

南海トラフ・活断層地震対策行動計画推進委員会

日時：平成27年5月29日（金）

場所：県庁4階405会議室 10時～11時30分

1 開会：10時

○政策監挨拶

2 議事

○各委員紹介

○県側出席者紹介

○村上委員長挨拶

○事務局から議題1の「地震対策行動計画の進捗状況」議題2の「今年度のスケジュール」について説明

○議事の概要

A委員： 調査票の5ページの下から3つめには震災出前講座の回数で評価をしておることとなっている。この委員会の目的からすれば 県民がこの講座を受けて、どうい
う影響を受けて、どういう風に意識が変わり、或いは行動が変化したかどうか、
そういったことを評価すべきではないか。つづいて400近くにもなるこの取組
の全体の進捗状況をみれば全く出来ているという事だ。要努力が2%しかないの
は県としては順調であるということになるが、これと県民の意識にズレは生じて
いないのか。

事務局： 県民の意識については、この資料2のNo.26地震防災県民意識調査の定期的
実施を3年毎に行うというのがまずある。今年度が3年目の実施の年となっ
ている。ただ、県民意識調査は期間が長いので県の監察局が毎年やっているEーモ
ニターという制度を活用して頻度の高いきめ細かい県民意識調査を行っていき、
次の施策に対して反映させていきたい。2つめの県民の方の意識であったり行動
としてのずれがあるのではないかといい 指摘については、まず意識調査を今年
行って、そして検証した上で、様々な立場の違う県民それぞれのニーズにあった
行動計画の見直しというものに活用したい。

B委員： 全国の自主防災会議の代表者会があって、今年も研修会にいった。徳島県
のこうした防災に対する取り組み方は非常に進んでいると思っている。私はさまざ
まな機会にいろいろと意見を言うことによって、県当局も 大変な力を入れてく
れている。平成16年度からは漁港環境整備事業ということで港の予算で陸上も
河川も整備できるようになり牟岐町の漁港周辺の整備が完成しつつある。また海
部病院が移転する予定で高台に着工しあと2年で完成できる。もう一点は牟岐が
第3種漁港であるので、非常時には海上から中型の運搬船で物資を運ぶので現在
マイナス2Mの岸壁をマイナス4Mに下げる工事が進んでいる。
陸上は海部病院の移転先が高速道路のすぐそばでヘリポートがある、海岸からは
輸送船が海からやってくる、牟岐町民のみならず、地域全体の避難場所として、

海部郡全体のことのでがんばりたい。

C委員： 資料の2の3番の「達成」の「避難所運営マニュアル作成指針の見直し」のところでマニュアルができたということだが、障がい者交流プラザは徳島市の指定の避難所になっている。日中に地震があった場合に避難所として職員が一体どのような対応をすればよいのか、マニュアルが出来た後、実際に避難所に指定されているところが避難所を運営する訓練をする、そういうことが必要だ。

保健福祉政策課： 今年の3月避難所運営マニュアルの作成指針を改正した。この指針を活用して各市町村が地域の実情に合った避難所運営に関するマニュアルを作成するようになっている。マニュアルを活用して実際訓練と言うことでいろんな立場の方がいるので、我々もそのマニュアルをどういう風に活用できるか一度見直して、また対応する。

事務局： 避難所運営の実践的な訓練は昨年度、戦略的災害医療プロジェクトの中で避難所の開設、避難をし、そこに集まった方々に事前に何の役割も与えずに、その他の住民の方を含めた避難所の運営ができるか検証を1回行った。その地域で作られている避難所運営マニュアルに基づいて実際にやった。その中で出た気づき、避難所運営マニュアルの見直し、これを合わせて避難所リーダーの養成研修というものを秋口から行う予定。

D委員： 48ページ317番で「避難支援プランの全体計画」策定の中でそれぞれ市町村が全体計画を策定するようになっているが、平成27年度の事業計画の中で「市町村地域防災計画」及び「避難支援プランの全体計画」の策定や計画の実施について依頼するとあるが、24の市町村の中で全体計画が策定されているのが何箇所か。それからそれに基づきます個別支援計画の策定は非常に市町村も苦慮しているということを聞いているが、その状況と今後の取り組みについて分かる範囲でご教示願いたい

地域福祉課： 避難所支援マニュアルは 県の方で改定等も行っているが市町村の方では策定するに至っていない。あわせて個別計画については実際には進んでいない。

E委員： 出前講座だが、子育て世代の方が参加しやす講座や託児のある講座はやっていないのか。

また南部の方で防災絵本を作られてすばらしい取組をされている。紙芝居も私達も徳島市内でいつも借りたいと思うが、図書館では借りられないようだ。活用させてもらおうかなと思うが向こう（南部）にしかないというのを聞いた。

防災人材育成センター： 防災人材育成センターでは平成24年度にもセンターで「ママと考える防災カフェ」というような形で講座を実施したし、地域子育て支援拠点事

業で市町村と連携し出前講座のご要望があった場合は 子育て中のお母様方に対する講座を出前講座等で派遣することになっている。

事務局： 図書の貸し出しについては防災人材育成センター北島の方にビデオと、図書、多数用意している。

E委員： 絵本になっているのも紙芝居になっているのもあった。なにか向こうに行かないと借りれないというのがある。15団体が任意で毎月1回勉強会しているが、子育て世代特に在宅で子育てされているお母さんたちの子育て防災教育をしたいので 防災ネットワークの15団体を通して防災絵本を活用できるということを伝えたい。防災センターも子育て世代に配慮するような講座を考えてくれたら家族で利用してもらえんと思っている。

F委員： ヘリポートの整備について。40カ所の目安があった上で市町村に整備をすすめているのか、何となく40出来たら良いという目標なのか、市町村に支援を行うと書いてあるが、具体的なアプローチは県の方から市町村にしているのかお教えいただきたい。

事務局： 支援の仕方としては1/2補助で上限200万で事業費としては400万までの支援が県の補助制度。市町村側が、広い場所が必要なので地域で調整をしている中で県に向けて申請してくるという形になる。

40カ所はまず40カ所を一つの目標にしようということ。40出来たらそれで終わりではない。まず当面の目標としての40ということ考えている。40カ所の中で12カ所ぐらいしか出来ていないが、昨年大雪の際に孤立が長引いたので山間部のヘリポートの重要性については市町村はまた認識を新たにしていると思っているので今年度もう一度呼びかけて、再度新たな視点で進めて行く。

F委員： 徳島市が浸水したときは本当に固有で支援をしてくれる医療機関に食料とか薬品とか供給してもらわないと無理だ。市内で自衛隊のヘリが停まるのは数カ所だと思う。市内にはこれから新しい建物がなかなか建たないと思うが何とかあと数カ所自衛隊の大型ヘリが停まる所を考えていただきたい。市内は医療機関も人口も一番集中しているにもかかわらず一番空き地が少ない。台湾はほとんどの大きいビルにはヘリポートを作っている、そういう都市計画が出来てない。今後建物が建つという計画があるところに県から働きかけをして欲しい。

G委員： ヘリが住宅街等に近いヘリポートに降りるときにはそこが整地されてなかったら降りることで風や砂などの弊害が起きてくる、市町村が整備するときにはただ空き地を利用したら良いというものではない。常に使える状態にしておかないと、それを踏まえて予算化としていただけたらもっと実用的なヘリポートができる。

事務局： 200万の補助の中には例えばヘリポートの周辺の短いアクセス道路、舗装を経費対象にしている。場所場所で固めてしまうと困るという場所もある、舗装してヘリポートとして使用可能なところもあるので、それは柔軟に対応できる。

H委員： 資料2の404番「率先避難企業の促進」について県内の商工青年部の3団体で防災ということをテーマにこの3年間県外において徳島県の活動をPRした。一昨年は愛媛県、率先避難企業の活動の説明の場を昨年も鳥取県庁で行った。他県に説明しに行くと3団体がまとまって企業として活動しているということに共感を持ってもらえた。引き続いて今年度も高知県との連携において進めて行く予定。BCPの認定企業がこの中で60事業所という目標があるが県内の企業数からして1年間で60企業というのがはたして順調であるのかどうかという数字の目標の設定についても考えてほしい。

商工政策課： BCPの策定については目標を設定させてもらっている。それに向かって取組を商工会と相談しながら進めていきたい

事務局： 企業のBCPの策定は非常に大事だ。60事業という目標に対して61事業所と達成している。先般中小企業団体中央会の総会にも出たときにもBCP策定について県と連携協力しながら企業BCPを増やすように働きかけをした。

I委員： もし外で何かあったときに防災無線がよく聞こえるようにして欲しい。スピーカーの向きによって聞こえにくい場所がある。それと小松島の和田島地区に高台をつくるという話ができているようだが、早く高台を作って安心して暮らせるようにして欲しい。

事務局： 防災無線のスピーカーの向きや建物が立て込んできて反射して確かに聞こえにくくなっている所はある。予算が限られている中でやっている方法としては複線化がある。例えば防災無線で聞こえる、携帯電話の方でエリアメールという形で流して気付いてもらう、広報車で回る、などいろんな方法を組み合わせる。複線化ということではいろんな方法を使って二重になっても構わないからいろんな方法を使って伝える。今後市町村の方に伏線化を積極的に紹介したい。

高台を作るときの補助金、経済支援はたとえば津波避難タワーとか高台についても避難所の整備については我々も補助メニューがある。ただ高台を作るときに我々の補助金だけでは多分足りないのので他の県土整備部の事業などと組み合わせた形の補助制度を相談してくれればいろんな制度のメニューの組み合わせで支援していきたい。

B委員： 私たちは地震があると5分10分でとにかく全員避難するよう訓練をしている。ところがあの東日本大震災の大川小学校で地震から40分50分立っているのにも関わらず、避難しなかったというのは驚きであった。東日本あれだけやっ

て勉強しているにも関わらず、ダメだったのかと。それで徳島県は、施設を作ることも大事だけど防災教育をやって、まずとにかく逃げることを徹底することが何よりも大事だ。

J 委員： B 委員が言われたとおりだと思う。地震というのは幾ら思っているといくら何してもその前日とのギャップというのがどこにあるか、忘れた頃に地震というのは来るのではないか、そういう恐怖を非常に感じる。人間というのはいざ、なったときにどうするかという混乱が起こることと、私どもは車の町でほとんどの方が車に乗っていて、私はそれを一番心配している。だから先程 B 委員も言ったようにいざとなったときは出来るだけ近いところに歩いて走って行くというようなことなど、地域でひとつづつを固めていくということが大事でないかというように絶えず思っている。

委員長： 皆様方が体験したことあるいは交流、いろいろ学ばれたこと、地域住民の皆様方に伝え、語ること、多くの説教より皆様方の力の方が強いと思っている。幸いにして今そういうムードが高まっている。

BCP（企業継続計画）というのがあるが私はFCP（家族継続計画）、まずBCPを構成するもの、やはりまず家族が助かること、家族が死なないことを徹底させる。そのためにはいろいろな防災教育の学習もすることが大事だ。その地域地域いろんな条件が違う中で家族が助かるようなことが今 J 委員が言ったようなことが非常に納得できるので十分そういう教育をやっていただきたい。

H 委員： 私も金磯工業団地というところで働いていて昼間就業者が約 400 人いる。近くに避難施設ができて 3 年ほど前から組合として 100 人ほどで率先避難企業ということで訓練を毎年実施していく中で、いろんな問題点が浮かび上がってくる。訓練すると訓練してみないと分からないことが多々出てくる。今後もっともっと訓練の実施を呼びかけていったら良い。

事務局： まさにご指摘のとおりで訓練に勝る実践無しという言葉があるように、訓練をすることによって地震が発生したときに的確な行動が取れる。あらゆる機会を捉えて訓練の機会を企業或いは自主防災組織の方に働きかけて日々の生活の中での訓練の場とするようお願いしたい。

A 委員： 行動するのは県民だ。その結果を評価されるのは県であるという意識の中で頑張っていたきたい。

委員長： こういった会議で多くの方が議論をし、アイデアを出すということは県民に取っては非常にプラスであるし、行政にとってもプラスになると。言いにくいことでも言った方が県としても有り難い事ではないか。

地域福祉課：先程のD委員から質問の災害時要支援者対策間マニュアルの全体計画、個別計画の方はなかなか進んでないと話したが全体計画の方は全市町村の方で策定済です。

F委員：すだち君メールは不都合があったが。もう少し進化してほしい。とっさの時にパスワードが出て来なくてそのままにしてあるのがいっぱいあるというような話を聞いたので、シニアの方が運用しやすくしていただければ有り難い。

事務局：現在すだち君メールについては今年度の後半に向けて改修を行っている。改修のガラケーでもっと簡単に使えるようにすることと、IDとパスワードについては安否確認も個人単位も名前を入れていた関係上そこを全部省略してしまうのは難しいが、今の複雑な形よりシンプルな形の改修を予定している。あとすだち君メールの機能の中に例えば家の前が冠水をしているとか、裏山が崩れたとかそういった情報を投稿できる形を機能として付けたいと思っている。災害時の情報については市町村とか県とか我々の方にも提供できる形で、位置情報を付ければ地図の上に出る形を取りたい。そうすると個別の被害の箇所がもっと早く行政もつかむことが出来るし、支援要請も有効である。そういう形のものを作るというのを今進めている。

委員長：この地震対策行動計画は、次の地震対策で県がどのような事をやっているか分かるようになっている。委員に提言してもらった事を織り込んでいるが、この計画を公開して県民にもどんどんご提言してもらおう事も大事だと思う。

そういうことが、県民一人一人、家族単位で自分の地域であれば何をすべきかということにつながっていくと思うので、ぜひお願いしたい。

○政策監挨拶

終了